

# 日本社会医療法人協議会 ニュース

略称 **日社協ニュース** 第**36**号  
令和7年8月1日 発行

発行所：一般社団法人日本社会医療法人協議会 発行人：西澤寛俊  
〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 TEL/FAX：03-6261-0138 URL：https://nishakyo.or.jp/ E-mail：info@nishakyo.or.jp

## 令和7年度 日本社会医療法人協議会定時総会

### 社会医療法人をはじめすべての病院が果たす 社会的役割を国・国民に伝える

日本社会医療法人協議会は2025年6月13日、「令和7年度定時総会」を開催した。西澤寛俊会長の挨拶に続いて事業計画報告のなかで、新たな事業として「社会医療法人制度 eラーニング」を開講することが発表された。さらに特別講演では厚生労働省の森光敬子医政局長が登壇、質疑応答も活発に行われた。

#### 「骨太の方針」に対する 病院団体の働きかけを報告

冒頭の挨拶で、西澤寛俊会長は次のように切り出した。

「振り返れば、社会医療法人制度が創設されてからおよそ20年が経つ。当法人の設立からも12年が過ぎた。この間、私たちは制度の理念に基づき、地域医療の充実



西澤寛俊会長

に努めてきた。制度創設と時を同じくして議論が始まった『地域医療構想』は、2025年に向けて病床機能の分化と連携を図るものだったが、現在は、40年を見据えた新たな医療提供体制の構築が求められている。入院医療にとどまらず、外来・在宅医療、さらには介護との連携まで含めた包括的な改革が必要とされている」

一方で、昨今の経営危機について、「今私たちが直面しているのが、急激な物価上昇に対して十分な対応がなされない診療報酬制度、さらには人材確保難と、社会保障費の削減圧力だ。今後の日本の医療の持続可能性について…

#### 図表 令和7年度事業計画

1. 社会医療法人の普及に関する事業
  - (1)社会医療法人制度の再検討
    - ①社会医療法人制度の実績基準の適正化
    - ②医療計画・地域医療構想における社会医療法人のあり方
    - ③認定要件7事業への対応
  - (2)情報提供と広報活動
    - ①機関の発行(年4回以上)
    - ②ホームページの充実
    - ③会員への情報伝達
      - Eメールによる厚生労働省等からの社会医療法人及び開設医療機関に関連する通知、情報の伝達
  - (3)研修事業
    - ①社会医療法人トップマネジメント研修の実施
    - ②その他社会医療法人の抱える課題とその解決策を中心とするフォーラムの実施
    - ③eラーニング研修の実施
2. 社会医療法人の育成に関する事業
  - (1)社会医療法人を取り巻く税制への提言
    - ①社会保険診療報酬等の非課税に伴う控除対象外消費税問題の解消
    - ②社会医療法人の行う附帯業務の収益事業からの除外
    - ③社会医療法人に対する寄付金全盛の整備
    - ④固定資産税等の非課税措置の統一と拡充
    - ⑤社会医療法人認定取消し時の一括課税見直し制度の検証
    - ⑥社会医療法人債の非課税
  - (2)社会医療法人経営の近代化及び安定化
    - ①訪日外国人向け医療提供体制の整備
    - ②医師の働き方改革への対応
    - ③災害発生時の会員病院への対応および支援体制の充実
  - (3)調査・研究
    - ①社会医療法人の基礎的データの収集と運営にかかる調査・研究
    - ②その他社会医療法人に関する調査・研究
3. 医療関係団体との協力、連携
 

社会医療法人が抱える課題の解決に向けた四病院団体協議会、日本病院団体協議会等の病院団体及び日本医師会等医療関係団体との緊密な連携